

津軽ダム基本計画(第2回変更)の概要

1. 洪水調節量の変更

平成17年度に策定された岩木川水系河川整備基本方針との整合を図るため、洪水調節量 $2,890\text{m}^3/\text{s}$ を $2,940\text{m}^3/\text{s}$ に変更

2. 利水計画の変更

かんがい面積等の変更、弘前市上水道の減量、津軽広域水道企業団の撤退、五所川原市工業用水の減量及び発電事業者の変更(青森県公営企業局→東北電力株)

3. ダム規模の変更

利水計画変更に伴うダム規模の見直しによる、貯水容量 $1,400\text{千m}^3$ の減、ダム高 0.3m の減

4. 費用負担割合の変更

利水計画変更に伴う費用負担割合の変更

5. 事業費の変更

調査検討の進捗、社会情勢の変化及び関係機関との調整等による追加対策等の費用増、並びにダム規模の縮小及びコスト縮減等による費用減に伴う概算事業費の変更

170億円 の増($1,450\text{億円}$ → $1,620\text{億円}$)

1. 洪水調節量の変更

平成17年度に策定された岩木川水系河川整備基本方針との整合を図るため、「上岩木橋地点」及び岩木川の治水上の基準点である「五所川原地点」で、100年に1回起きるような洪水に対して、津軽ダムが最大の効果を発揮するよう洪水調節量を変更した。

洪水調節

	現計画		変更計画
ダム地点計画高水流量	3,100m ³ /s	→	3,100m ³ /s
洪水調節量	2,890m ³ /s	→	2,940m ³ /s

2. 利水計画の変更

津軽ダムに参画する利水者及びその取水量等、利水計画が変更となった。

かんがい

かんがい面積の減少 約9,700ha → 約9,600ha

農地転用などに伴いかんがい事業計画を見直し、津軽ダム供給分のかんがい面積が減少することとなった。

水 道

弘前市	30,000m ³ /日	→	14,000 m ³ /日(減量)
津軽広域水道企業団	24,780m ³ /日	→	0 m ³ /日(撤退)
合 計	54,780m ³ /日	→	14,000 m ³ /日

弘前市及び津軽広域水道企業団は、近年の人口減少等により、当初計画ほど水需要の伸びが期待できない状況であること、社会情勢の変化に対応した水需給計画に変更し、ダム取水量を減量若しくは撤退することとなった。

工業用水道

五所川原市 15,000m³/日 → 10,000 m³/日(減量)

五所川原市は昨今の企業誘致の状況からダム取水量を減量し、主に現在地下水により供給している企業へ安定供給する計画に変更することとなった。

発 電

青森県公営企業局が撤退し、東北電力(株)が新規参画

発電方式の変更	ダム水路式	→	ダム式
最大出力	13,800kw	→	8,500kw
年間発生電力量	48,348MWH	→	39,125MWH

青森県公営企業局は電力の自由化や県内の電気事業を取り巻く環境の変化等により撤退し、新たに東北電力(株)が参画することとなった。また、発電方式がダム水路式からダム式に変更となった。

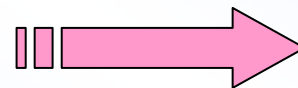
3. ダム規模の変更

かんがい面積の減少、上水道の減量及び撤退、工業用水の減量等の利水計画変更に伴い、ダム規模(貯水量、ダム高さ)の見直しを行った。

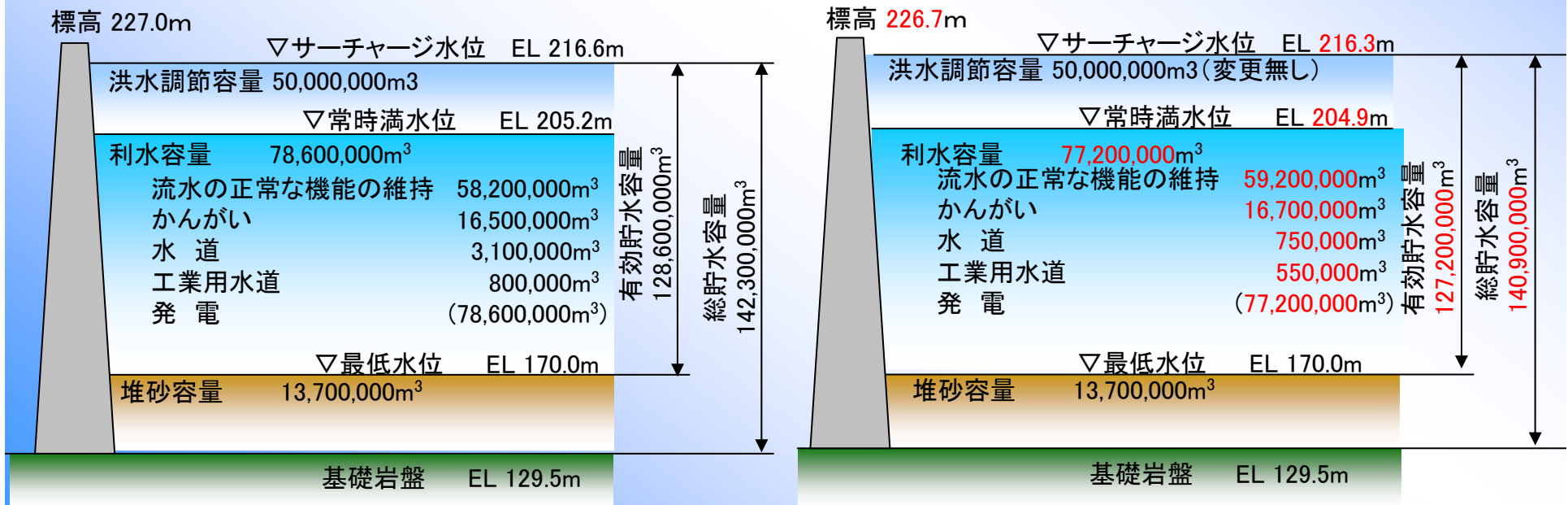
◆総貯水容量 142,300千m³ → 140,900千m³ (△1,400千m³)

◆ダムの高さ 97.5m → 97.2m (△0.3m)

(現計画)



(変更計画)



4. 費用負担割合の変更

利水計画変更及びそれに伴うダム規模の変更により特定多目的ダム法施行令第7条に基づき費用負担割合を変更する。

費用負担割合

	現計画		変更計画
河川	85.4%	→	87.2%
かんがい	11.0%	→	10.9%
水道	1.9%	→	0.8%
弘前市	1.04%	→	0.8%
津軽広域水道企業団	0.86%	→	—
工業用水道	0.6%	→	0.5%
発電	1.1%	→	0.6%

建設費の負担額

(単位:百万円)

	現計画	アロケ変更後負担額	不用支出額	不用支出額を考慮した負担額	H18までの支払額	還付額	備考
河川	123,830	141,081	—	141,081	42,541		
かんがい	15,950	17,635	—	17,635	5,480		
水道	弘前市	1,508	1,294	75	1,369	523	減量
	津軽広域水道企業団	1,247	—	87	87	432	345 撤退
工水	870	809	48	857	296		減量
発電	青森県公営企業局	1,595	—	—	0	551	551 撤退
	東北電力(株)	—	971	—	971	0	
合計	145,000	161,790	210	162,000			

5. 事業費の変更

現計画の事業費はH4年時点での調査等に基づき算定されたものであるが、その後の調査検討の進捗、社会情勢の変化及び関係機関との調整等に伴い、追加対策等による費用増やコスト縮減等による費用減が発生した。

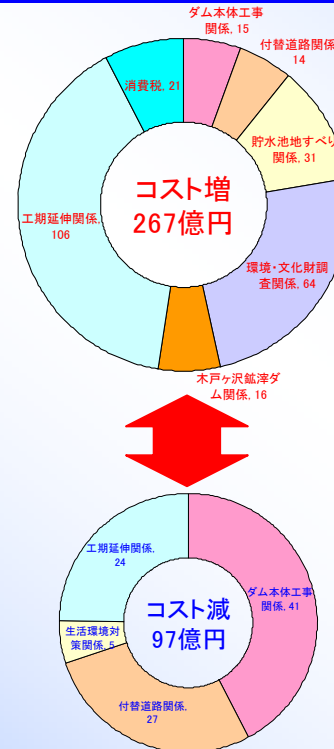
ダム本体工事関係では低角度弱層の対策等の費用増要因が発生したもののダム規模の縮小及び原石山変更によるコスト縮減等により減額となった。また、付替道路関係も計画見直し等により減額となった。しかし、貯水池地すべり対策、環境・文化財調査等では新たな追加対応が必要となり増額となった。さらに工期延伸・消費税に伴う費用の増額が生じた。

これらを加味した結果、全体では170億円の増額となった。

事業費	現計画 (H4P)	変更計画 (H17P)
	総事業費 約1,450億円	→ 約1,620億円 (増170億円)

(単位: 億円)

	コスト増減			備考
	増	減	差額	
ダム本体工事関係	15	-41	-26	ダム高変更に伴う減 -1 原石山変更による減 -40 低角度弱層に伴う変更増 13 巨屋ダム近接施工に伴う変更増 2
付替道路関係	14	-27	-13	付替林道計画縮小による減 -27 県道付替施工内容変更に伴う増 14
貯水池地すべり関係	31		31	貯水池地すべりに伴う変更増 31
環境・文化財調査関係	64		64	環境対策に伴う変更増 36 埋蔵文化財調査範囲に伴う変更増 28
木戸ヶ沢鉱滓ダム関係	16		16	木戸ヶ沢鉱滓ダム対策工法変更による増 16
生活環境対策関係		-5	-5	生活環境対策費の減 -5
工期延伸関係	106	-24	82	物価変動による減 -24 工期の延伸に伴う変更増 106
消費税	21		21	消費税 21
合計	267	-97	170	



170億円増